法　人　名：公益社団法人日本ＰＴＡ全国協議会

貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当期	前期	増減
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	148,165,868		
未収金	1,771,365		
棚卸資産	440,154		
流動資産合計	150,377,387		
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	12,978,548		
建物附属設備	5,171,380		
什器備品	3,153,899		
土地	135,000,000		
有形固定資産合計	156,303,827		
(2) 無形固定資産			
電話加入権	159,157		
無形固定資産合計	159,157		
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0		
固定資産合計	156,462,984		
資産合計	306,840,371		
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,366,954		
未払費用	1,488,985		
未払消費税等	884,400		
前受金	2,640,000		
預り金	106,626		
流動負債合計	13,486,965		
2. 固定負債			
固定負債合計	0		
負債合計	13,486,965		
Ⅲ　純資産の部			
1. 一般純資産	293,353,406		
純資産合計	293,353,406		
負債及び純資産合計	306,840,371		

法　人　名：公益社団法人日本ＰＴＡ全国協議会

活動計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

（単位：円）

	当期	前期	増減
Ⅰ　経常活動区分			
経常収益			
資産運用益	125,520		
受取会費	52,486,310		
事業収益	52,767,710		
公1事業収益	24,358,500		
公2事業収益	15,160		
公3事業収益	1,376,000		
公4事業収益	533,050		
公5事業収益	10,810,000		
収1事業収益	15,675,000		
受取補助金等	3,062,639		
雑収益	410,000		
経常収益計	108,852,179		
経常費用			
事業費	83,175,564		
公1事業費	46,252,864		
公2事業費	4,599,538		
公3事業費	8,484,542		
公4事業費	6,199,856		
公5事業費	13,103,774		
公6事業費	637,264		
収1事業費	3,897,726		
管理費	27,098,464		
経常費用計	110,274,028		
経常収益費用差額	△ 1,421,849		
Ⅱ　その他活動区分			
その他収益			
その他収益計	0		
その他費用			
その他費用計	0		
その他収益費用差額	0		
当期収益費用差額	△ 1,421,849		

法　人　名：公益社団法人日本ＰＴＡ全国協議会

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針
（１）たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）による。
（２）固定資産の減価償却の方法
建物、建物附属設備、什器備品・・・・定額法による。
（３）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理…税込方式による。

2. 重要な会計方針等の変更
「公益法人会計基準」（内閣府公益認定等委員会 令和6年12月）及び「公益法人会計基準の運用指針」（内閣府公益認定等委員会 令和6年12月）を当事業年度の期首から適用している。
なお、同運用指針第5項(1)に基づき、貸借対照表及び活動計算書の前事業年度の数値は記載を省略している。

3. 貸借対照表の注記
(1) 会計区分別内訳

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
流動資産	93,968,575	119,044,680	56,408,812	△ 119,044,680	150,377,387
固定資産	101,700,935	15,646,295	39,115,754	0	156,462,984
総資産	195,669,510	134,690,975	95,524,566	△ 119,044,680	306,840,371
流動負債	3,222,586	3,142,514	126,166,545	△ 119,044,680	13,486,965
固定負債	0	0	0	0	0
総負債	3,222,586	3,142,514	126,166,545	△ 119,044,680	13,486,965
純資産	192,446,924	131,548,461	△ 30,641,979	0	293,353,406

(2) 資産及び負債の状況
別紙①参照

(3) 使途拘束資産（控除対象財産）の内訳と増減額及び残高
別紙②参照

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高
別紙③参照

(5) 補助金等の内訳、交付者と増減額及び残高
補助金等の内訳、交付者と増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	受入区分
補助金						
第73回日本PTA全国	石川県	0	1,797,000	1,797,000	0	一般純資産
研究大会石川大会	金沢市	0	820,000	820,000	0	一般純資産
補助金	石川県PTA連合会	0	445,639	445,639	0	一般純資産
合　計		0	3,062,639	3,062,639	0	

4. 活動計算書の注記
(1) 会計区分及び事業区分別内訳
別紙④参照

(2) 事業費・管理費の形態別区分
別紙⑤参照

3. 貸借対照表の注記　　別紙①

(2) 資産及び負債の状況

(単位:円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産			
現金預金	手許現金	運転資金として	74,169
	普通預金		
	三菱UFJ銀行 新橋支店	(公益目的保有財産1)	63,107,056
	同上	運転資金として	80,516
	三菱UFJ銀行 青山通支店	同上	45,204,186
	みずほ銀行 赤坂支店	同上	99,622
	三井住友銀行 赤坂支店	同上	97,109
	PayPay銀行 すずめ支店	同上	6,648,842
	貯金		
	ゆうちょ銀行（資料）振替貯金	運転資金として	1,908,348
	同上	同上	946,020
	定期預金		
	三菱UFJ銀行 新橋支店	(公益目的保有財産2)	10,000,000
	みずほ銀行 赤坂支店	(公益目的保有財産3)	10,000,000
	三井住友銀行 赤坂支店	(公益目的保有財産4)	10,000,000
未収金	会員他	公5国内研修事業の参加費他	421,365
	元役員	返還請求額	1,350,000
棚卸資産	第47回優秀広報紙作品集	公4広報紙発刊等事業の用に供している。	440,154
固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	東京都港区赤坂七丁目5番38号	(公益目的保有財産5)	8,436,056
	同上	(法人活動保有財産1)	4,542,492
建物附属設備	事務所内冷暖房器具他	(公益目的保有財産6)	3,361,397
	同上	(法人活動保有財産2)	1,809,983
什器備品	事務所防犯システム他	(公益目的保有財産7)	2,050,030
	同上	(法人活動保有財産3)	1,103,869
土地	東京都港区赤坂七丁目5番38号	(公益目的保有財産8)	87,750,000
	同上	(法人活動保有財産4)	47,250,000
2. 無形固定資産			
電話加入権	事務所電話	(公益目的保有財産9)	103,452
	同上	(法人活動保有財産5)	55,705
3. その他固定資産			0
資産合計			306,840,371
流動負債			
未払金	(独)国立青少年教育振興機構他	公5国内研修事業の事業費	2,853,844
	元職員	労働審判事件解決金	3,500,000
	ヤマト運輸㈱他	管理運営業務の管理費	2,013,110
未払費用	職員他	3月分給与他	1,488,985
未払消費税等	麻布税務署	確定消費税額	884,400
前受金	協賛事業者	収1事業に係る協賛金収入	2,640,000
預り金	麻布税務署他	源泉所得税他	106,626
固定負債			0
負債合計			13,486,965
純資産合計			293,353,406

別紙②

3. 貸借対照表の注記

(3) 使途拘束資産（控除対象財産）の内訳と増減額及び残高

1．公益目的保有財産（継続して公益目的事業の用に供する公益目的事業財産）

番号	財産の名称	場所	財産の使用状況（概要、使用面積、使用状況等）	帳簿価額					不可欠特定財産	公益充実資金の取り崩し又は剰余額の解消策に充てた額の管理
		面積、構造、物量等		前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末	取得時期	
1	現金預金	三菱UFJ銀行 新橋支店 普通預金（公益目的事業基金）	運用益を公益目的事業の財源として使用している。	93,107,056[円]	30,000,000[円]	0[円]	0[円]	63,107,056[円]	×	
2	現金預金	三菱UFJ銀行 新橋支店 定期預金（基本財産）	運用益を公益目的事業の財源として使用している。	10,000,000[円]	0[円]	0[円]	0[円]	10,000,000[円]	×	
3	現金預金	みずほ銀行 赤坂支店 定期預金（基本財産）	運用益を公益目的事業の財源として使用している。	10,000,000[円]	0[円]	0[円]	0[円]	10,000,000[円]	×	
4	現金預金	三井住友銀行 赤坂支店（基本財産） 定期預金（基本財産）	運用益を公益目的事業の財源として使用している。	10,000,000[円]	0[円]	0[円]	0[円]	10,000,000[円]	×	
5	建物	東京都港区赤坂七丁目15番38号	公益目的事業の用に供している。	9,284,808[円]	848,752[円]	0[円]	0[円]	8,436,056[円]	×	
6	建物附属設備	事務所内冷暖房器具他	公益目的事業の用に供している。	4,068,257[円]	706,860[円]	0[円]	0[円]	3,361,397[円]	×	
7	什器備品	事務所防犯システム他	公益目的事業の用に供している。	2,720,825[円]	670,795[円]	0[円]	0[円]	2,050,030[円]	×	
8	土地	東京都港区赤坂七丁目15番38号	公益目的事業の用に供している。	87,750,000[円]	0[円]	0[円]	0[円]	87,750,000[円]	×	
9	電話加入権	事務所電話	公益目的事業の用に供している。	103,452[円]	0[円]	0[円]	0[円]	103,452[円]	×	
計(A)				227,034,398[円]	32,226,407[円]	0[円]	0[円]	194,807,991[円]		

2．法人活動保有財産（公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産）

番号	財産の名称	場所	事業区分（収、管）	財産の使用状況（概要、使用面積、使用状況等）	帳簿価額				
		面積、構造、物量等	事業番号		前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末
1	建物	東京都港区赤坂七丁目15番38号	管 収1	管理業務及び収益事業の用に供している。	4,999,510[円]	457,018[円]	0[円]	0[円]	4,542,492[円]
2	建物附属設備	事務所内冷暖房器具他	管 収1	管理業務及び収益事業の用に供している。	2,190,599[円]	380,616[円]	0[円]	0[円]	1,809,983[円]
3	什器備品	事務所防犯システム他	管 収1	管理業務及び収益事業の用に供している。	1,465,065[円]	361,196[円]	0[円]	0[円]	1,103,869[円]
4	土地	東京都港区赤坂七丁目15番38号	管 収1	管理業務及び収益事業の用に供している。	47,250,000[円]	0[円]	0[円]	0[円]	47,250,000[円]
5	電話加入権	事務所電話	管 収1	管理業務及び収益事業の用に供している。	55,705[円]	0[円]	0[円]	0[円]	55,705[円]
計(B)					55,960,879[円]	1,198,830[円]	0[円]	0[円]	54,762,049[円]

3．公益充実資金

帳簿価額				
前期末	取崩額	積立額	評価差額	期末(C)
0[円]	0[円]	0[円]	0[円]	0[円]

4．資産取得資金（公益以外の法人活動保有財産の取得又は改良）

番号	資金の名称	収・管	帳簿価額				
			前期末	取崩額	積立額	評価差額	期末
1			0[円]	0[円]	0[円]	0[円]	0[円]
計(D)			0[円]	0[円]	0[円]	0[円]	0[円]

5．特定費用準備資金（公益以外の特定の活動の実施）

番号	資金の名称	収・管	帳簿価額				
			前期末	取崩額	積立額	評価差額	期末
1			0[円]	0[円]	0[円]	0[円]	0[円]
計(E)			0[円]	0[円]	0[円]	0[円]	0[円]

6．指定寄附資金（交付者の定めた使途に充てるために保有している財産）

番号	資金の名称	区分	交付者の定めた使途	帳簿価額				
				前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末
1				0[円]	0[円]	0[円]	0[円]	0[円]
計(F)				0[円]	0[円]	0[円]	0[円]	0[円]

控除対象財産の額の合計（A～Fの合計）	前期末	期末
	282,995,277[円]	249,570,040[円]

3. 貸借対照表の注記

別紙③

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高

(単位:円)

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	期末減価償却累計額	当期償却額	差引残高
有形固定資産	建物	42,605,000	0	0	42,605,000	29,626,452	1,305,770	12,978,548
	建物附属設備	18,258,796	0	0	18,258,796	13,087,416	1,087,476	5,171,380
	什器備品	8,503,754	0	0	8,503,754	5,349,855	1,031,991	3,153,899
	土地	135,000,000	0	0	135,000,000	-	-	135,000,000
	計	204,367,550	0	0	204,367,550	48,063,723	3,425,237	156,303,827
無形固定資産	電話加入権	159,157	0	0	159,157	-	-	159,157
	計	159,157	0	0	159,157	-	-	159,157

4. 活動計算書の注記

(1) 会計区分及び事業区分別内訳

別紙④

活動計算書　一般純資産の部

(単位:円)

科目	公益目的事業会計								収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	公1事業	公2事業	公3事業	公4事業	公5事業	公6事業	公益共通	小計	収1事業			
経常収益	27,424,982	15,160	1,376,000	533,050	10,810,000	0	26,455,373	66,614,565	15,675,000	26,562,614	0	108,852,179
(うち共通受取会費)	0	0	0	0	0	0	(26,113,115)	(26,113,115)	0	(26,113,115)	0	(52,226,230)
経常費用	46,252,864	4,599,538	8,484,542	6,199,856	13,103,774	637,264	0	79,277,838	3,897,726	27,098,464	0	110,274,028
経常収益費用差額	△ 18,827,882	△ 4,584,378	△ 7,108,542	△ 5,666,806	△ 2,293,774	△ 637,264	26,455,373	△ 12,663,273	11,777,274	△ 535,850	0	△ 1,421,849
その他収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収益費用差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	225,557,227	225,557,227	△ 5,253,701	△ 220,303,526	0	0
当期収益費用差額	△ 18,827,882	△ 4,584,378	△ 7,108,542	△ 5,666,806	△ 2,293,774	△ 637,264	252,012,600	212,893,954	6,523,573	△ 220,839,376	0	△ 1,421,849

※ 正会員受取会費52,226,230円を、公益目的事業会計及び法人会計に各26,113,115円(50%)で配分している。

4. 活動計算書の注記
(2) 事業費・管理費の形態別区分

別紙⑤

(単位:円)

	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計	配賦基準
期首棚卸高	351,747	0	0	351,747	
期末棚卸高	△ 440,154	0	0	△ 440,154	
給料手当	10,491,602	1,734,832	4,295,773	16,522,207	配賦基準：従事割合 共通費用16,522,207円を公63.5：収10.5：法26で配分
賃金	896,900	0	0	896,900	
福利厚生費	1,480,978	227,843	569,602	2,278,423	配賦基準：従事割合 共通費用2,278,423円を公65：収10：法25で配分
旅費交通費	8,308,127	192,480	10,091,633	18,592,240	配賦基準：従事割合 共通費用1,924,803円を公65：収10：法25で配分
通信費	1,638,592	177,388	443,472	2,259,452	配賦基準：従事割合 共通費用1,773,882円を公65：収10：法25で配分
減価償却費	2,226,407	342,524	856,306	3,425,237	配賦基準：従事割合 共通費用3,425,237円を公65：収10：法25で配分
消耗品費	1,474,406	97,529	241,498	1,813,433	配賦基準：従事割合 共通費用928,844円を公63.5：収10.5：法26で配分
印刷製本費	4,765,201	2,010	4,976	4,772,187	配賦基準：従事割合 共通費用19,140円を公63.5：収10.5：法26で配分
水道光熱費	419,222	69,320	171,650	660,192	配賦基準：従事割合 共通費用660,192円を公63.5：収10.5：法26で配分
リース料	963,201	148,185	370,461	1,481,847	配賦基準：従事割合 共通費用1,481,847円を公65：収10：法25で配分
保険料	222,731	34,266	85,667	342,664	配賦基準：従事割合 共通費用342,664円を公65：収10：法25で配分
諸謝金	1,423,248	0	30,000	1,453,248	
租税公課	368,742	502,514	24,965	896,221	
図書費	21,450	3,300	8,250	33,000	配賦基準：従事割合 共通費用33,000円を公65：収10：法25で配分
会議費	226,946	0	390,610	617,556	
修繕費	42,778	6,581	16,455	65,814	配賦基準：従事割合 共通費用65,814円を公65：収10：法25で配分
インターネット経費	869,107	133,709	334,270	1,337,086	配賦基準：従事割合 共通費用1,337,086円を公65：収10：法25で配分
借損料	5,686,414	0	0	5,686,414	

ブロック研究大会費	6,500,000	0	0	6,500,000	
委託費	25,553,999	0	0	25,553,999	
雑役務費	1,418,375	0	0	1,418,375	
派遣委託費	53,633	8,251	20,630	82,514	配賦基準：従事割合 共通費用82,514円を公65：収10：法25で配分
雑費	4,314,186	216,994	4,037,318	8,568,498	配賦基準：従事割合 共通費用2,066,610円を公63.5：収10.5：法26で配分
役員報酬	0	0	220,000	220,000	
総会費	0	0	458,890	458,890	
顧問委託料	0	0	4,405,430	4,405,430	
渉外活動費	0	0	20,608	20,608	
合計	79,277,838	3,897,726	27,098,464	110,274,028	

法　人　名：公益社団法人日本ＰＴＡ全国協議会

附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
   財務諸表に対する注記に含めているため省略する。

2. 引当金の明細
   該当なし